

複数の業種を営んでいますか？ 有 ・ 無（どちらかに丸を付けてください。）
（無の場合は、「2 兼業の業種内訳」の記載は必要ありません）

1 企業全体の売上額等及び減少率

基準月	最近 1 か月の売上高	A の期間に対応する直前 3 か月の平均売上高
() 月 ~ () 月	千円【A】	千円【B】

	企業全体の売上高等
減少率 (※ 1)	%

$$\frac{B-A}{B}$$

$$\times 100$$
 小数点以下第 2 位を四捨五入

(※ 1) 企業全体売上高の減少率が 5 % 以上減少していることが必要になります。
(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高がわかる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

2 兼業の業種内訳

2 つ以上の指定業種を営んでいる場合、下記にそれらの内訳を記入してください。
※最近の（1 ヶ月間・3 ヶ月間）の業況です。（どちらかに○を付けてください。）

業種（※ 2）	最近の売上高	構成比
① 主たる業種（※ 3）の売上高	千円	%
② その他の業種の売上高		
業	千円	%
業	千円	%
業	千円	%
業	千円	%
③ 全体の売上高	千円	1 0 0 %

※ 2 業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本産業分類の細分類番号と細分類種名）を記載。ただし、主たる業種の売上高がその他の業種の売上高より大きいことが確認できるのであれば、その他の指定業種の売上高を合算して記載することも可。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。
※ 3 主たる業種とは、原則最近 1 年間で、最も売上高等が大きい事業をいいます。申請時、主たる業種についてヒアリングさせていただく場合があります。